

様式第4号(第7条関係)



令和 4年 7月 14日

東かがわ市議会議長
井上 弘志 様

東かがわ市議会議員
(会派・個人 その他)
氏名 小松 千樹

行政視察等報告書

1	日時	令和 4年7月11日 ~ 令和 4年7月13日	
2	参加者	朝川弘規・田中久司・工藤潔香・渡邊堅次・小松千樹	
3	研修目的等	内 容	研修場所
		いきいきゆめプール運営について	茨城県鹿嶋市役所
		マイナス入札について	埼玉県深谷市役所
		公共施設マネジメントの取り組みについて	茨城県常総市役所
4	研修・調査内容	別紙参照	
5	研修成果	別紙参照	
		(感想・今後の取り組み等)	
6	費用	107,886円	

※領収書(交通費・宿泊費の明細が分かるもの)、研修資料を添付してください。

茨城県鹿嶋市、(いきいきゆめプール) について
令和4年7月11日担当者より説明を受けた

➤ 施設概要

- いきいきゆめプール※一般公募
- 敷地面積 2, 225. 57 m²
- 建築面積 1, 331. 42 m²
- 構造 鉄筋コンクリート造 平屋建て
- 施設 屋内温水プール 25 m × 7 コース
 - ・ 4 コース 水深 1. 15 m ~ 1. 35 m
 - ・ 3 コース 水深 0. 75 m 水の節約、小学低学年、ヨガ教室

➤ 整備事業の概要

- 屋外プールが建設後40年以上経過し、老朽化による毎年の修繕費用がかさむなど懸案事項
5つの屋外プールを集約し、屋内温水プールとして整備

↓

- メリット：1 通年で学校授業、一般利用が可能となった
2 水中運動を通し、生活習慣病予防等医療費の削減や抑制が期待できる
3 老朽化した施設のメンテ等
4 幼児から高齢者まで交流できる施設 地域のにぎわい創出

- 改善点：・ 気温の低い時期は室内外の温度差が大きいので結露発生 対策：換気設備
照明設備は防滴対応が必要
・ 高齢者も使用するため、滑りにくい素材を使用するなどの配慮必要
児童のすべる事故多い
・ 夜間照明がつくと外から見られる＝プライバシー

感想・今後の取り組み等)

茨城県鹿嶋市の「いきいきゆめプール」は従来の学校屋外プールから集約、転換されており、メリット、デメリットと改善点において、本市の今後の温水プール事業を進めるにあたって参考となった。今後本市の温水プールの建設、運営事業について質問していきたい。

埼玉県深谷市、マイナス入札の取組について
令和4年7月12日担当者より説明を受けた

➤ 公共施設の現状

- 公共施設の老朽化（約160施設のうち約6割が建築後30年超え）
- 同種・同機能の施設（1市3町の合併）

➤ マイナス入札への背景

財政の状況

- 少子高齢化の進展による財政収支のバランス変化
- 多様化する住民ニーズへの対応による歳出の増加

↓

公共施設の適正配置～公共施設の適正な保有量により、財政負担を軽減～

↓

持続可能なサービスを維持

➤ マイナス入札へのきっかけ 施設の再編

- 建物解体条件をつけて、解体とその後の利活用をセットで！

土地の評価額 < 建物解体費

➤ マイナス入札の制度

- 予定価格 = 土地評価額 - 建物解体費
建物解体費が土地評価額を上回る場合、その差額を市が負担する仕組み

➤ マイナス入札の注意点

- 無償譲渡契約のため議会の議決が必要 96条1項
- 買戻特約がない

➤ マイナス入札の効果

- 費用面 安価
- 時間面 早い
- その他 1 更地後の売却不成立の回避効果
2 未利用であった土地が速やかに活用され、財源確保につながる

➤ 制度構築にあたってのポイント

- 予定価格の設定
- 入札保証金、契約保証金、違約金の設定

- 用途制限
- 制度構築にあたってのポイント（注意点）
 - 入札参加申込の期間
 - 解体する建物の確認
 - 入札参加資格審査

感想・今後の取り組み等)

埼玉県深谷市のマイナス入札の取組は自治体の公共施設の現状と今後の財政状況を考えるうえで大変重要で先進的考え方である。今後、少子高齢化の進展や多様化する住民ニーズへの対応により歳出の増加が避けられない状況であり大変参考になった。

今後、本市の公共施設の在り方、財政負担について調査していきたい。

茨城県常総市、公共施設マネジメントの取組について
令和4年7月13日担当者より説明を受けた

▶ 公共施設マネジメントの取組概要

常総市公共施設等総合管理計画

■ 公共施設の保有量 (H27)

延床面積 : 231,095 m²
一人あたり : 3.67 m²
施設数 : 144施設
棟数 : 546棟

■ 基本理念

安全・安心な公共サービスを提供し続けるため、選択と集中により次の世代へ負担を先送りしない

■ 削減目標

公共施設の保有量(延床面積)を今後40年間で20%削減する

▶ 公共施設マネジメントの目的

- 財源の確保 ①受益者負担の適正化
- ②資産の有効活用
- ③維持管理コスト削減
- ④施設面積の削減

▶ 市有財産の活用

市有地売却による財源確保

- 市有地売却に係るサウンディング(直接的対話による提案の把握)
- 市有地売却に係る公募型プロポーザル(企画、提案)
- 官公庁オークション、自動販売機の入札、有料広告

▶ トライアル・サウンディング

公共資産を民間事業者に無料で暫定利用してもらい、そこで得られた経験・知見・市場性を本格利用に反映させていく取組

- 意義: 市民ワークショップより、理想の風景を出現させてしまうことの説得力 効果
- 行政財産目的外使用を活用し、その使用料を免除するだけで実施可能な仕組み
- トライアル・サウンディングは、将来の本格利用に向けたプロセス
- 実施期間 平成31年4月～令和元年12月
実施施設 水海道あすなろの里 学童農園施設
- 得られたもの 1 公民連携による経営への効果や施設のポテンシャルを実感できた
2 行政では描くことのできない、理想の風景を共有できた

➤ 公共施設マネジメント民間提案制度

- 対象 ・ 公共施設 165施設
 - ・ 遊休地 9箇所
 - ・ 公園 24箇所
- 事業期間 最長30年
- 民間提案制度の位置づけ
 - ① マーケットサウンディング型
 - ② 提案インセンティブ付与型
 - ③ 選抜・交渉型 = 民間提案制度

- 民間提案制度と電力調達
業務用及び高圧施設の電力調達は、民間提案制度で付加価値をつけて実施
長期契約とすることで、昨年からの電力調達価格上昇にも対応している

- 保育所及び幼稚園の再編

感想・今後の取り組み等)

茨城県常総市の公共施設マネジメントの取組は安全・安心な公共サービスを提供し続けるため、選択と集中により次の世代へ負担を先送りしないため、今後、どの自治体においても避けてとおることができない問題である。いかに、公共施設マネジメントを進めるかが自治体の最重要課題であり常総市の取り組みは大変参考となった。

今後当市の公共施設の在り方、管理、活かし方について研究していきたい。